

愛知県気候変動適応計画（概要）

～ あいち地球温暖化防止戦略 2030（改定版）別冊 ～

1 改定の趣旨

2021年10月に、国が「気候変動適応計画」を見直したことを踏まえ、「愛知県気候変動適応計画」を改定するものであり、主なポイントは次のとおりである。

【改定のポイント】

- ・ 本県の気候の状況（年平均気温、降水量、真夏日日数等の経年変化）を2018年度から最新データ（2021年度）に更新
- ・ 国の「気候変動適応計画」を踏まえて、気候変動適応に関する分野別に、県の評価の見直し
- ・ 適応策について、愛知県気候適応センターで実施した情報提供（「愛知県気候変動適応センターだより」の発行）や普及・啓発の実施等を記載

【参考：これまでの経緯】

2018年2月	あいち地球温暖化防止戦略 2030 の第5章に「気候変動への影響の適応策」を記載
2019年2月	気候変動適応法の施行（2018年12月）を踏まえ、上記第5章を気候変動適応法第12条の規定に基づく「地域気候変動適応計画」に位置づけ
2020年7月	国の「気候変動適応計画（2018年11月）」を踏まえ、内容を大幅に見直し、「愛知県気候変動適応計画」（あいち地球温暖化防止戦略 2030 の別冊）を策定

2 本県における気候の状況と将来予測

- 名古屋地方気象台で観測された年平均気温は、上昇傾向（2.20℃/100年）がみられる（これまでは、2.10℃/100年）。
- 真夏日と熱帯夜の年間日数は増加傾向が、冬日の年間日数は減少傾向がみられる。
- 最も気候変動が進んだ場合（RCP8.5シナリオ（IPCC第5次報告書））には、21世紀末には、20世紀末よりも年平均気温が約4℃高くなると予測される。

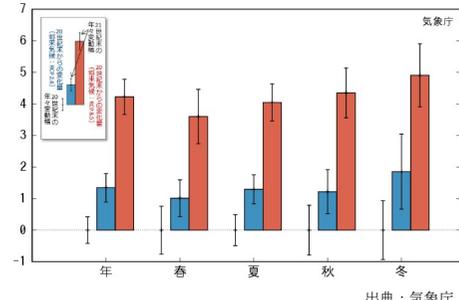
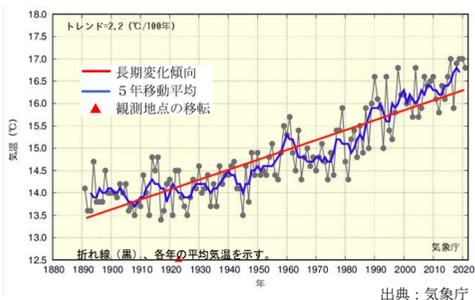


図 名古屋地方気象台の年平均気温の経年変化

図 愛知県の平均気温の将来気候における変化

3 適応策の推進方針

本県の気候変動適応推進方針を定め、県民の生命・財産を将来にわたって守るとともに、経済・社会の持続可能な発展を目指す。

- ① あらゆる施策に気候変動適応を組み込む
- ② 地域の実情に応じた適応策の推進
- ③ 県民、事業者等の理解を深め、各主体に応じた適応策を促進
- ④ 科学的知見に基づく適応策の推進

4 気候変動影響と本県における適応策

気候変動の影響を受ける各分野において、計画的・効果的に適応策を推進していく必要があるため、本県が重視すべき気候変動影響の分野・項目を選定し、それ毎に適応策を実施する。

（1）県の評価の主な変更点

分野	分類		県の評価
	大項目	小項目	
農業・林業・水産業	農業	野菜（花きを含む）	重大性「—」→「◇」 緊急性「△」→「○」
	林業	木材生産（人工林等）	確信度「□」→「△」
	水産業	増養殖業	確信度「□」→「△」
水環境・水資源	水環境	河川	緊急性「□」→「△」
	水資源	水供給（地表水）	確信度「△」→「○」
自然生態系	陸域生態系	野生鳥獣の影響	確信度「—」→「□」
自然災害・沿岸域	山地（土砂災害）	土石流・地すべり等	確信度「△」→「○」
健康	感染症	水系・食品媒介性感染症	重大性「—」→「◇」 緊急性「—」→「△」 確信度「□」→「△」

評価の凡例 【重大性】○：特に大きい ◇：「特に大きい」とは言えない
—：現状では評価できない

【緊急性】○：高い △：中程度 □：低い —：現状では評価できない

【確信度】○：高い △：中程度 □：低い —：現状では評価できない

（2）主な適応

- ・ 農業分野の水稲について、高温耐性品種の開発を行う。
- ・ 農業分野の野菜について、高温対策技術の開発を行う。
- ・ 陸域生態系について、野生鳥獣の個体数管理や外来種の防除に取り組む。
- ・ 自然災害・沿岸域について、総合的な治水対策、土砂災害防止施設の整備を行う。
- ・ 健康分野について、熱中症予防のための普及啓発、救急搬送状況の公表を行う。

5 適応策の推進体制等

- 各主体の役割：県、県民、事業者、市町村
- 進行管理：愛知県地球温暖化対策推進庁内会議による情報の共有化、適応策推進愛知県気候変動適応センターによる情報の収集・整理・分析等、県民・事業者等へ情報提供
- 取組指標（KPI）：進捗評価を行うため2030年度の取組指標を設定